

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	日機装株式会社
【英訳名】	NIKKISO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 小糸 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	78,956 (41,476)	74,833 (38,352)	165,780
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,999	3,863	11,381
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,905 (503)	2,844 (2,111)	6,813
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	1,069	2,396	6,319
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	74,566	83,221	81,537
資産合計 (百万円)	264,157	267,981	252,984
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	26.76 (7.07)	39.93 (29.63)	95.68
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	26.72	39.88	95.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.23	31.05	32.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,985	6,736	11,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,677	9,061	5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,782	11,367	15,534
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,389	28,875	20,303

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症による感染拡大に伴い、今後の経過によっては顧客の設備投資の変更、延期等の影響により当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高77,108百万円(前年同期比10.2%減)、売上収益74,833百万円(同5.2%減)、営業利益4,162百万円(同17.0%増)、税引前四半期利益3,863百万円(同28.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益2,844百万円(同49.3%増)となりました。

工業部門は新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の停滞を受け、原油・ガス関連の投資計画の中止や延期、航空機の需要急減など、厳しい事業環境が続きました。この結果、インダストリアル事業は受注高が前年同期比で減少しました。売上収益は既受注案件の生産・出荷は進捗しましたが、前第3四半期に粉体計測機器事業を売却した影響により、減収となりました。航空宇宙事業はカスケードをはじめとする各製品の販売が当第2四半期に急減し大幅な減収減益となる等、工業部門全体では減収減益となりました。

一方で、医療部門は主力の血液透析事業が堅調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策としてニーズが高まったCRRT(急性血液浄化療法)事業やヘルスケア分野の販売が伸長し、前年同期比で増収増益となりました。

全社では、医療部門の増収が工業部門の減収を補うまでには至らず前年同期比で減収となりましたが、医療部門が営業利益を押し上げたことに加え、工業部門ではインダストリアル事業の営業利益が底堅く推移したこと等により、前年同期比で増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### 工業部門

工業部門は、産業用ポンプ・コンプレッサー等を手掛けるインダストリアル事業、発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等を手掛ける精密機器事業、民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品等を手掛ける航空宇宙事業、及び深紫外線LED事業で構成しています。

#### <インダストリアル事業>

インダストリアル事業の受注高は39,406百万円(前年同期比16.2%減)、売上収益は37,882百万円(同7.9%減)となりました。

石油関連事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油需要の減少や原油価格の急落により、原油・ガス採掘など上流分野の受注が低調に推移しました。原油価格は、産油国の協調減産や各国の経済活動再開による需要回復への期待等から底入れしましたが下落前の水準には戻らず、新規投資案件の中止、延期が発生しています。下流分野である石油化学市場は、需要減速や製品市況悪化による設備稼働率の低下などの傾向が見られ、投資や更新需要の鈍化が見られます。LEWA社は、3月に入り上流分野において受注が急激に落ち込んだため、受注高は前年同期比で減少しましたが、既受注案件の生産・出荷が進み増収増益となりました。

産業ガス・LNG関連事業は、世界経済の停滞やエネルギー価格の低迷を受け、LNG関連施設における投資判断の延期や見直し、プロジェクトの進捗遅れが発生したため、受注高は減少しました。Cryogenic Industriesグループは、既受注案件の生産・出荷により売上収益は前年並みとなりました。

インダストリアル事業全体では、既受注案件の生産・出荷は進捗しましたが、前第3四半期に粉体計測機器事業を売却した影響により、減収減益となりました。

石油関連事業は引き続き厳しい事業環境が続くことが見込まれますが、医薬、食品、半導体などの分野で引合いが増加しており、受注の拡大につなげていきます。また、LNG関連事業も短期的には厳しい状況にあるものの、中長期的なLNG需要の増加を見据えた多くの開発案件が進行しており、今年度中の完工を目指す宮崎のクライオジェニックポンプ試験設備が受注獲得に貢献していきます。

#### < 航空宇宙事業 >

航空宇宙事業の受注高は5,323百万円（前年同期比38.0%減）、売上収益は5,398百万円（同37.2%減）となりました。

米ボーイング社の737MAX生産停止に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う航空機需要急減により、前年同期比で減収減益となりました。航空機産業を取り巻く環境は当面厳しいものと予想されることから、足元の事業環境の変化に応じ、生産面ではコスト削減や効率化を行ないつつ、将来の需要回復を見据え、経営資源の効率化や研究開発の推進による事業体質の強化と、当社の強みを発揮できる新たな分野での展開を図っていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は45,029百万円（前年同期比19.3%減）、売上収益は43,513百万円（同12.8%減）、セグメント利益は2,789百万円（同19.2%減）となりました。

#### 医 療 部 門

##### < メディカル事業 >

国内血液透析事業は、医療機関への訪問自粛など営業活動の制約を受けたことにより、装置販売は前年同期比で減少しましたが、昨年からの販売を開始した国内の新型装置の引合いは伸長しています。また、透析治療は生命維持治療として継続的に行なわれるため、血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤などの消耗品全般の販売は堅調に推移しました。海外市場は、中国向け出荷が前年同期比で伸長し、全体の売上収益増加に寄与しました。この結果、血液透析事業全体では増収増益となりました。

CRRT事業は、新型コロナウイルス感染症による急性腎障害対応へのニーズの高まりにより、主力の中国市場のみならず、欧州市場においても装置・消耗品の販売が増加し、前年同期比で増収増益となりました。

このほか、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア分野の販売が伸長しました。特に、空間除菌消臭装置「エアロピュア」は、医療・介護施設に留まらず各方面から引合いが急増しており、安定供給に向けた増産体制の構築を進めています。

以上の結果、医療部門の受注高は32,079百万円（前年同期比6.5%増）、売上収益は31,320百万円（同7.9%増）、セグメント利益は3,206百万円（同67.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は267,981百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,996百万円増加しました。現金及び現金同等物の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は182,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,317百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は85,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,678百万円増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8,571百万円増加し、28,875百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは+6,736百万円となりました。営業債権の回収による収入が主な要因です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは-9,061百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が主な要因です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは+11,367百万円となりました。借入れによる収入が借入金の返済による支出を上回ったことが主な要因です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるべきと考えています。なお、現在当社は買収防衛策を導入していません。

当社の取り組みの具体的内容

イ 当社は、2025年12月期を最終事業年度とする6カ年の中期経営計画「Nikkiso 2025」及び当社グループの企業統治に関する基本方針を掲げた「日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針」の着実な遂行・実施により、中長期的な企業価値の向上及び株主共同の利益の維持・向上に努めます。

ロ 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生じる場合など、当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれるおそれのある行為に対しては、当社は企業価値及び株主共同の利益の維持・向上の観点から、金融商品取引法など関係する法令に従い、当社株式の大量取得行為等についての是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の開示を求めるとともに、その検討のために必要な時間の確保に努めます。また、仮に、当社取締役会が大量取得者等による当社株式の大量取得行為等が当社の企業価値・株主共同の利益に反すると判断する場合にはこれを防ぐべく、関係法令によって許容される合理的な対抗措置を講じます。

なお、大量取得者等に対する対抗措置に係る当社取締役会の判断が恣意的になることを防止するため、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない、独立社外取締役を2名以上選任します。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,000百万円です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,286,464	74,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株です。
計	74,286,464	74,286,464	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	74,286,464	-	6,544	-	174

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,968	5.56
日機装持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,755	3.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,500	3.50
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,966	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,792	2.51
日機装従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,736	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,713	2.40
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,700	2.38
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,650	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.27
計	-	21,402	30.03

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,037千株(4.08%)があります。

2. 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行他3社が2020年6月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行の所有株式数1,622千株及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の所有株式数466千株の内429千株を除いたその他については、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,622	2.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,035	1.39
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	581	0.78
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	466	0.63

3. 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスセンター7階	2,475	3.33

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,037,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,171,200	711,712	-
単元未満株式	普通株式 77,364	-	-
発行済株式総数	74,286,464	-	-
総株主の議決権	-	711,712	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が28株含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	3,037,900	-	3,037,900	4.08
計	-	3,037,900	-	3,037,900	4.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		20,303	28,875
営業債権及びその他の債権	13	53,256	47,197
その他の短期金融資産	13	468	453
たな卸資産		35,523	39,872
未収還付法人所得税		470	487
その他の流動資産		2,997	4,055
流動資産合計		113,020	120,940
非流動資産			
有形固定資産	5	41,849	45,990
のれん及び無形資産		61,105	60,924
使用権資産		14,696	15,461
持分法で会計処理されている投資		2,947	3,468
長期金融資産	13	15,392	17,114
繰延税金資産		3,315	3,464
その他の非流動資産		657	615
非流動資産合計		139,964	147,040
資産合計		252,984	267,981

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
短期借入金	13	21,680	24,515
営業債務及びその他の債務	13	28,231	25,270
リース負債		2,550	2,494
その他の短期金融負債	13	820	907
未払法人所得税等		869	1,465
引当金		1,355	1,328
その他の流動負債		12,117	13,094
流動負債合計		67,625	69,076
非流動負債			
長期借入金	13	83,050	93,695
リース負債		11,830	12,649
その他の長期金融負債	13	949	1,004
退職給付に係る負債		3,315	3,330
引当金		284	283
繰延税金負債		2,399	2,770
その他の非流動負債		115	79
非流動負債合計		101,946	113,812
負債合計		169,571	182,889
<b>資本</b>			
資本金		6,544	6,544
資本剰余金		11,001	10,976
自己株式		2,519	2,494
その他の資本の構成要素		1,447	973
利益剰余金		65,063	67,222
親会社の所有者に帰属する持分		81,537	83,221
非支配持分		1,875	1,870
資本合計		83,413	85,092
負債及び資本合計		252,984	267,981

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	6	78,956	74,833
売上原価		53,293	50,384
売上総利益		25,663	24,448
販売費及び一般管理費		22,366	21,025
その他の収益	8	307	835
その他の費用	9	45	96
営業利益		3,558	4,162
金融収益	10	385	279
金融費用	11	1,058	592
持分法による投資利益		112	13
税引前四半期利益		2,999	3,863
法人所得税費用		995	893
四半期利益		2,003	2,970
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,905	2,844
非支配持分		98	125
四半期利益		2,003	2,970
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	26.76	39.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	26.72	39.88

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益		41,476	38,352
売上原価		28,662	25,247
売上総利益		12,814	13,104
販売費及び一般管理費		11,522	10,392
その他の収益		150	220
その他の費用		38	38
営業利益		1,403	2,894
金融収益		346	196
金融費用		721	232
持分法による投資利益		42	12
税引前四半期利益		1,071	2,869
法人所得税費用		535	668
四半期利益		535	2,201
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		503	2,111
非支配持分		32	89
四半期利益		535	2,201
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	7.07	29.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	7.05	29.59

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	2,003	2,970
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	427	1,234
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
合計	430	1,236
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,357	1,675
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	124	37
持分法適用会社に対する持分相当額	23	37
合計	2,505	1,750
税引後その他の包括利益	2,935	514
四半期包括利益	932	2,456
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,069	2,396
非支配持分	137	59
四半期包括利益	932	2,456

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	535	2,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	496	2,970
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
合計	497	2,968
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,263	161
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	120	53
持分法適用会社に対する持分相当額	47	88
合計	2,431	19
税引後その他の包括利益	2,928	2,948
四半期包括利益	2,393	5,149
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,429	4,993
非支配持分	36	156
四半期包括利益	2,393	5,149

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日		6,544	11,069	2,544	4,223	1,800
会計方針の変更による調整額						
2019年1月1日(調整後)		6,544	11,069	2,544	4,223	1,800
四半期利益	7					
その他の包括利益					430	2,420
四半期包括利益合計		-	-	-	430	2,420
自己株式の取得				0		
自己株式の処分				26		
配当金						
株式に基づく報酬取引				5		
子会社に対する所有持分の変動			74			
所有者との取引額等合計		-	68	25	-	-
2019年6月30日		6,544	11,001	2,518	3,793	4,221

(単位: 百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2019年1月1日		572	1,851	59,703	76,624	1,714	78,338
会計方針の変更による調整額				233	233		233
2019年1月1日(調整後)		572	1,851	59,470	76,390	1,714	78,105
四半期利益	7			1,905	1,905	98	2,003
その他の包括利益		124	2,975		2,975	39	2,935
四半期包括利益合計		124	2,975	1,905	1,069	137	932
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					27		27
配当金				711	711	139	851
株式に基づく報酬取引					5		5
子会社に対する所有持分の変動				74		18	93
所有者との取引額等合計		-	-	711	754	157	911
2019年6月30日		696	1,124	60,664	74,566	1,695	76,261



当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2020年1月1日		6,544	11,001	2,519	5,233	3,108
四半期利益	7					
その他の包括利益					1,236	1,647
四半期包括利益合計		-	-	-	1,236	1,647
自己株式の取得				0		
自己株式の処分			6	24		
配当金						
株式に基づく報酬取引			30			
利益剰余金への振替				25		
所有者との取引額等合計		-	24	24	25	-
2020年6月30日		6,544	10,976	2,494	6,443	4,755

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2020年1月1日		677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413
四半期利益	7			2,844	2,844	125	2,970
その他の包括利益		37	448		448	65	514
四半期包括利益合計		37	448	2,844	2,396	59	2,456
自己株式の取得					0		0
自己株式の処分					30		30
配当金				712	712	64	777
株式に基づく報酬取引					30		30
利益剰余金への振替			25	25	-	-	
所有者との取引額等合計		-	25	686	712	64	777
2020年6月30日		714	973	67,222	83,221	1,870	85,092

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	2,999	3,863
減価償却費及び償却費	4,421	4,296
受取利息及び受取配当金	255	210
支払利息	611	555
為替差損益(は益)	152	13
持分法による投資損益(は益)	112	13
有形固定資産の除売却損(は益)	6	18
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	3,938	5,790
たな卸資産の増減額(は増加)	2,527	4,620
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,733	2,778
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	34
その他	355	763
小計	7,797	7,713
利息及び配当金の受取額	347	298
利息の支払額	588	531
法人所得税の支払額	2,570	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,985	6,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4	2
定期預金の払戻による収入	419	1
有形固定資産の取得による支出	3,503	6,879
有形固定資産の売却による収入	19	8
無形資産の取得による支出	610	606
無形資産の売却による収入	-	0
資本性金融商品の売却による収入	-	97
関係会社株式の取得による支出	-	1,051
事業譲受による支出	-	576
短期貸付けによる支出	3	5
短期貸付金の回収による収入	3	4
長期貸付けによる支出	0	1
その他	2	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,677	9,061

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,282	20,042
短期借入金の返済による支出	13,108	12,593
リース負債の返済による支出	1,357	1,476
長期借入れによる収入	11,000	15,969
長期借入金の返済による支出	3,089	9,796
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	711	712
非支配持分への配当金の支払額	139	64
非支配持分からの子会社持分取得による支出	93	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,782</b>	<b>11,367</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,639	8,571
現金及び現金同等物の期首残高	29,269	20,303
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	519	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>34,389</b>	<b>28,875</b>

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

日機装株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」）は、「工業部門」、「医療部門」の2つのセグメントで事業活動を展開しています。工業部門は、その取扱製品によりインダストリアル事業、精密機器事業、航空宇宙事業、深紫外線LED事業に区分され、医療部門は、メディカル事業のみで構成されており、それぞれ国内外で製造、販売及びメンテナンスを行なっています。

### 2 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月14日に代表取締役社長甲斐敏彦によって承認されています。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を徐き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

#### (4) 重要な会計上の判断、見積及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積もり及び仮定の設定を行なっています。実際の業績は、これらの見積もりと異なる場合があります。見積もり及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積もりの見直しによる影響は、その見積もりを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積もり及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、次のように行なっています。

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症が急速に拡大し、当社グループでは一時的に顧客の設備投資の変更、延期等の影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測は困難ですが、非金融資産の減損においては、新型コロナウイルス感染症の影響は足元の受注状況を基に2021年末まで継続すると仮定しており、その後の回復を前提として見積もりを行なっています。

なお、上述の仮定と乖離し、問題が長期化する場合には、当社グループの財政状態に及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

### 3 重要な会計方針の要約

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### 4 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの識別方法、セグメント利益の測定基準について、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったマイクロトラック・ベル株式会社及びMicrotrac, Inc.の株式を譲渡し、工業部門セグメントの粉体計測機器事業を売却しております。

##### (2) セグメント収益及び業績

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	49,919	29,037	78,956	-	78,956
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	40	0	40	40	-
計	49,959	29,037	78,997	40	78,956
セグメント利益	3,453	1,912	5,366	1,808	3,558
その他の項目					
金融収益					385
金融費用					1,058
持分法による投資利益					112
税引前四半期利益					2,999

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,808百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業部門	医療部門	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	43,513	31,320	74,833	-	74,833
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	50	-	50	50	-
計	43,563	31,320	74,884	50	74,833
セグメント利益	2,789	3,206	5,996	1,833	4,162
その他の項目					
金融収益					279
金融費用					592
持分法による投資利益					13
税引前四半期利益					3,863

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 5 有形固定資産

## (1) 有形固定資産の取得及び処分

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
有形固定資産の取得	3,182	6,695
有形固定資産の処分	307	130

## (2) コミットメント

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	980	5,092

## 6 売上収益

当社グループは、工業部門及び医療部門から構成されています。

工業部門では製造業を営む顧客に販売しており、医療部門では主として病院等の医療機関や医療機器商社等の顧客に販売しています。

各報告セグメントの主な事業内容及び製造する製品の関係は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容	製品
工業部門	インダストリアル	産業用ポンプ・コンプレッサー 液化ガス・産業ガス関連機器・装置
	精密機器	発電プラント向け水質調整装置 電子部品製造関連装置 粉体計測機器(注)
	航空宇宙	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品
医療部門	メディカル	透析関連製品 急性血液浄化関連製品 その他

(注) 前第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であったマイクロトラック・ベル株式会社及びMicrotrac, Inc.の株式を譲渡し、粉体計測機器事業を売却しております。

これらに分解した事業収益とセグメント売上収益との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	35,674	-	35,674
精密機器	5,466	-	5,466
航空宇宙	8,600	-	8,600
メディカル	-	29,037	29,037
その他	177	-	177
合計	49,919	29,037	78,956

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	工業部門	医療部門	合計
インダストリアル	35,198	-	35,198
精密機器	2,683	-	2,683
航空宇宙	5,398	-	5,398
メディカル	-	31,320	31,320
その他	231	-	231
合計	43,513	31,320	74,833

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、識別された履行義務に対して、顧客との契約に基づく対価を製造コストや過去の販売実績等を勘案して配分し、当該履行義務が充足された時点で計上しています。

当社グループの製品は顧客に納品することを約束した製品等について、契約条件に照らし合わせて顧客が当該製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、顧客への製品の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき売上収益を認識しています。また、これらの製品に関連する保守・運用などの役務を顧客に対して提供する場合がありますが、当該役務に関する履行義務については、基本的に時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて売上収益を計上しています。これらの対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月以内に支払を受けています。

なお、一部のインフラやシステム等は顧客独自の仕様指定により個別受注生産を行なっています。これらの製品の履行義務は製造の進捗に伴って充足されるものであり、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総コストに対して実際に発生したコストの割合に応じて売上収益を計上し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生したコストの範囲でのみ売上収益を計上しています。これらにかかる対価は契約に基づく支払条件に基づいて、製品の完成前又は完成後に支払を受けています。

7 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	711	10.00	2018年12月31日	2019年3月11日

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	712	10.00	2019年12月31日	2020年3月10日

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となる配当金の総額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	712	10.00	2019年6月30日	2019年9月9日

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	712	10.00	2020年6月30日	2020年9月14日



8 その他の収益

その他の収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
固定資産処分益	8	2
受取賃貸料	93	108
補助金収入	63	55
ライセンス使用許諾収入(注)1	-	500
その他	142	169
計	307	835

(注)1. 工業部門セグメントに含まれる深紫外線LED事業において、台湾プラスチックグループとの合併会社である福機装股份有限公司とのライセンス契約に基づくライセンス使用の許諾収入を計上したことによるものです。

9 その他の費用

その他の費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
固定資産処分損	15	52
その他	30	44
計	45	96

10 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	57	19
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	198	191
受取保険金	130	68
計	385	279

11 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債	522	468
リース負債	76	79
確定給付制度の純利息	11	7
その他	1	0
為替差損(注)	441	30
その他の金融費用	4	6
計	1,058	592

(注) 為替差損には通貨関連のデリバティブ取引に係る損益が含まれています。

12 1株当たり利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,905	2,844
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	1,905	2,844
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,203	71,233
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	125	101
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,328	71,335
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.76	39.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.72	39.88
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	503	2,111
希薄化に伴う四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後四半期利益(百万円)	503	2,111
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	71,218	71,248
希薄化に伴う普通株式増加数(千株)		
ストック・オプションによる増加	141	86
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(千株)	71,360	71,335
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.07	29.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.05	29.59
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 13 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は以下のとおりです。公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

## レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場（十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場）における同一資産又は負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しています。

## レベル2

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでいます。

## レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しています。当社グループは当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づきインプットを算定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しています。

## (1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。公正価値が帳簿価額と近似している金融資産及び金融負債については、注記を省略しています。また、契約期間が1年超の長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	96,106	96,207	102,243	102,552

## (2) 経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間における経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。なお、非経常的に公正価値で測定している重要な金融商品はありませ

ん。デリバティブは主に為替予約及び金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

上場株式については取引所の価格によっています。

非上場株式、その他の公正価値測定は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しています。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しています。

当社グループでは、レベル3の金融商品に係る公正価値の測定を関連する社内規程に従い実施しており、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いており、測定結果については上位役職者のレビューを受けています。レベル3に分類される資本性金融商品の公正価値算定に用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における株価純資産倍率です。公正価値は株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	37	37
長期金融資産				
投資有価証券	11,214	-	3,098	14,313
その他	-	23	147	171
資産 計	11,214	23	3,283	14,521
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	56	-	56
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	920	-	920
負債 計	-	977	-	977

当第2四半期連結会計期間（2020年6月30日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
その他の短期金融資産				
その他	-	-	39	39
長期金融資産				
投資有価証券	10,244	-	5,750	15,995
その他	-	22	137	159
資産 計	10,244	22	5,927	16,194
その他の短期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	55	-	55
その他の長期金融負債				
ヘッジ指定されたデリバティブ	-	974	-	974
負債 計	-	1,030	-	1,030

レベル3に分類される金融商品の期首から期末の変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
期首	2,180	3,283
純損益で認識された利得及び損失	6	-
その他の包括利益で認識された利得及び損失	217	2,651
購入	9	12
売却	131	19
レベル3へ(からの)振替	-	-
期末	2,282	5,927

14 関連当事者

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	1,558	営業債権	903
	物品の購入	115	営業債務	1
	資金の貸付	-	貸付金	61
関連会社	物品の販売	243	営業債権	577
	物品の購入	84	営業債務	17
	業務委託料の支払	48	営業債務	15
	資金の預り	0	預り金	77

（注） 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

種類	関連当事者関係の内容	取引金額 (百万円)	科目	未決済金額 (百万円)
共同支配企業	物品の販売	1,840	営業債権	598
	ライセンス使用許諾収入	500	営業債権	-
	物品の購入	188	営業債務	1
関連会社	物品の販売	237	営業債権	938
	物品の購入	76	営業債務	10
	業務委託料の支払	42	営業債務	6
	資金の預り	0	預り金	58

（注） 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して、交渉のうえ、価格を決定しています。

15 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

第80期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）中間配当については、2020年8月14日開催の取締役会において、2020年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議しました。

配当金の総額	712百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年9月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

日機装株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 北方 宏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 古 谷 大 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。